

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進 事業費（地域医療介護総合確保基金）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111（内3487）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 958 千円（前年度予算額： 958 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	958	0	0	0	0	0	958	0	0
要求額	958	0	0	0	0	0	958	0	0
決定額	958	0	0	0	0	0	958	0	0

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点の整備が進められている。障がい者が65歳を迎えると介護保険優先の原則から介護保険サービスへ移行することとなるが、慣れ親しんだ事業所をそのまま利用できるよう平成30年4月より、高齢者と障がい者が同一の事業所でサービスを受けられる共生型サービスが創設されたところである。

高齢障がい者に対しては、障害福祉サービスと介護保険サービスが連携して切れ目のない支援を行う必要がある。事業開始時と比較して両サービスの連携が進んでいるが、十分ではない。

（2）事業内容

障がい福祉、介護関係者の相互理解・連携を図るため以下の事業を実施する。

- ・ 障害者の将来の生活プランを作成するためのガイドラインの運用
- ・ 障がい福祉及び介護関係者向け対応力向上連携研修
- ・ 障がい福祉・介護関係者連携研修
- ・ 発達障がい者の認知症対策について
- ・ 圏域単位の連携推進会議（岐阜地域南部・東濃地域）

(3) 県負担・補助率の考え方
地域医療介護総合確保基金（介護）

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	17	研修開催・会議運営業務の委託
委託料	941	職員業務旅費
合計	958	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況
平成30年4月に創設された共生型サービスをはじめとして、地域における一体的なサービスの提供や包括的な相談体制の整備が進められている。

(3) 後年度の財政負担
有
地域医療介護総合確保基金（介護）

(4) 事業主体及びその妥当性
県
(委託料交付先：相談支援専門員の職能団体)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障がい福祉関係者と介護関係者の相互理解を深め、高齢障がい者を地域で支える連携体制を構築する。併せて共生型サービスの普及・啓発を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①地域生活支援拠点等を整備した市町村数	15 (R2.4.1)	39 (R5.4.1)	42	42	42	93%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修及び合同研修受講者数：1, 175回（動画視聴回数）（新型コロナウイルス感染症予防のためYouTubeにより実施） ・圏域単位の連携推進会議開催数：1回
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修受講者数：86名 / 合同研修受講者数：48名 ・高齢障がい者支援講演会受講者数：141名 ・圏域単位の連携推進会議開催数：2回 <p>→令和3年度中に地域生活支援拠点は20から36へ増加したが、生活支援拠点は引き続き機能充実・強化が必要な状況である。</p> <p>指標① 目標： <u>27</u> 実績： <u>36</u> 達成率： <u>86</u> %</p>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修受講者数：154名 ・障がい福祉・介護関係者連携研修：119名 ・高齢障がい者支援講演会受講者数：309名 ・圏域単位の連携推進会議開催数：1回 <p>→令和4年度中に地域生活支援拠点は36から39へ増加したが、生活支援拠点は引き続き機能充実・強化が必要な状況である。</p> <p>指標① 目標： <u>37</u> 実績： <u>39</u> 達成率： <u>93</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくり及び障害福祉サービスと介護保険サービスの連携による切れ目のない支援が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>障がい者の重度化・高齢化を見据え、地域生活支援拠点の整備を進めるとともに、実務レベルにおいて障がい福祉・介護の連携を強化し、支援体制を強化する必要がある。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>相談支援専門員の職能団体が主体となり、介護支援専門員の職能団体と連携して事業を進めており、各々の強みを生かすことができるよう効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 現在、地域生活支援拠点等の整備及び障害福祉サービスと介護保険サービスの連携は進んでいるが、十分ではない。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 障がい者の重度化・高齢化が喫緊の課題となっている現在、地域で支える体制を構築するため、障がい福祉関係者と介護関係者が一体となって支援を提供していくことが必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	